

# 代表質問通告表

平成30年第7回沖縄県議会(定例会)

10月19日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	54分	島袋 大(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 県知事選挙の結果について

- (1) 今回の県知事選挙は、亡き翁長知事の奥さんが前面に出て翁長知事の弔い合戦の様相となった。これは玉城知事が意図した選挙戦であったと思うが、知事自身このような戦い方をどう考えているか、率直な思いを伺いたい。
- (2) 玉城知事は、翁長知事の遺志を継ぐと強調しているが、翁長知事の遺志を継ぐとは何をどう継ぐのか、県政運営の全てを継ぐのか、辺野古移設問題を継ぐという意味か伺いたい。
- (3) 玉城知事は、民主党政権は県外・国外移設を模索したが、いわゆる偽装文書で残念な結果となったとしている。偽装文書とは何か、県内へ回帰したのは官僚の責任か、政治家の責任か、伺いたい。
- (4) 民主党政権時に県外移設で県民に大きく期待させながら県内移設に回帰した。現在の混乱は民主党政権時に原因があるが、記者のインタビューで玉城知事は、私は衆議院議員当選以来4期にわたって辺野古新基地に反対したと述べている。そうであれば、なぜ政権政党の中で自分の主張を通さなかったのか。また、その際、この問題で離党をしなかったのはなぜか伺いたい。
- (5) 佐喜眞氏は辺野古移設問題に全く触れないと批判しながら、みずからは那覇軍港の浦添移設問題で態度を明確にするのを避けている。矛盾ではないか伺いたい。
- (6) また、佐喜眞氏は振興策で政府と協議すると言いつつ、その見返りのもととなる辺野古問題には全く触れていないと批判しているが、沖縄振興策は辺野古移設の見返りとの認識か。そうであれば辺野古移設を反対する以上、振興策は不要との認識か伺いたい。
- (7) 翁長知事の遺志を継ぎ辺野古移設阻止を貫くとしている。一方で国と話し合って解決したいとも述べている。辺野古移設問題を解決するに、どちらに比重を置くのか、知事の明確な姿勢を伺いたい。

### 2 今後4年間の県政運営について

#### (1) 選挙公約について

- ア 辺野古移設問題には、きっぱり反対と述べながら具体的にどう阻止するかの方策を示していない。一方で国の承認撤回に向けた法的措置に対しては、対話し協議して解決策を求めるとしている。県も妥協する余地があるということか伺いたい。
- イ 普天間飛行場の運用停止を求めるとしている。辺野古移設に反対して普天間飛行場の運用の停止はできるのか、具体策を示してほしい。
- ウ 辺野古移設をあらゆる権限を行使して阻止するとしているが、あらゆる権限とは何か。不作為の違法確認訴訟は最高裁で敗訴し、岩礁破碎差しとめ訴訟は地裁で却下された。知事に残されたのは撤回のみとなっていた。撤回以外の知事権限とは何か、伺いたい。
- エ 県の撤回を全面的に支持する、公有水面埋立法に基づく県の適正な判断に国は従うべきとしているが、国に法に従えというからには、撤回が認められなければ司法の判断に従うというのが法治国家における知事のあり方と考えるが、見解を伺いたい。
- オ 翁長知事は、普天間飛行場の早期返還に関し、その受け入れを全国の問題として考え沖縄の負担軽減を図るべきと述べていたが、遺志を継ぐとする玉城知事も同様の考えか伺いたい。

- カ 那覇軍港の浦添移設について、選挙公約に掲げていないが、玉城県政として重要視していないのか。また、これまでの政治姿勢に照らし、軍港移設には賛成か反対か明確な考えを伺いたい。
- キ 那覇軍港の浦添移設について、賛成も反対も申し上げられないとしている。翁長知事は浦添移設を明言したが、翁長知事の遺志を継ぐとしながら後退ではないか。また、那覇軍港の浦添移設は新基地建設か基地の整理縮小か、伺いたい。
- ク 自衛隊の県内配備についての基本的な考えを伺いたい。また、宮古、石垣への配備に反対としているが、これまでの政治姿勢と矛盾しないか伺いたい。

(2) 県経済の振興策について

- ア 玉城知事は、誰ひとり取り残さない社会づくりを強調しているが、誰ひとり取り残さない社会とは具体的にどのような社会か。また、実現できるのか伺いたい。
- イ 新時代沖縄、「アジア経済戦略日本経済をけん引する」との新たな沖縄振興計画を策定するとしているが、具体的に沖縄経済をどう描くのか、また、県が検討している次期振計に向けた新沖縄発展戦略との違い、整合性をどのように図っていくか伺いたい。
- ウ 補助金頼みでなく、自分たちで原資を獲得し、得られた利益は沖縄らしい社会づくりに還元していくとしている。これは国の振興予算には期待しないという意味か。また、得られる原資とは何か、具体性はあるのか伺いたい。
- エ また得られる原資で、国の支援を受けなくても県の予算づくりは可能と判断しているのか。また、その時期はいつか伺いたい。
- オ 翁長県政での沖縄振興予算の減額や一括交付金の大幅削減について、その要因、背景に何があったと考えるか。また、玉城知事は翁長知事の遺志を継ぐとしているが、国との対話や要請はどのように行うか伺いたい。
- カ 大型MICE施設について、一括交付金でできないとなれば、私なりにアイデアを盛り込みたいと述べたが、一括交付金に頼らない方策をとるということか、伺いたい。
- キ 北部基幹病院の整備について、地元市町村の一般財源負担がない方向で考えるとしている。これは県のこれまでの方向性と違いがあるが、県の方針変更と考えてよいか伺いたい。

# 代表質問通告表

平成30年第7回沖縄県議会(定例会)

10月19日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	23分	仲宗根 悟(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 玉城デニー知事は今回の選挙で沖縄において過去最多得票となる39万6632票を獲得し、得票率54.7%と政権与党が全面支援した佐喜眞氏に8万票余りの差をつけ圧勝した。県民の大きな期待のあらわれです。選挙の結果をどのように受けとめておられるか、そして県政運営に臨む決意を伺う。
- (2) 今回の選挙結果は、改めて「普天間基地の閉鎖・撤去」「辺野古新基地はつくらせない」とする県民の意思が明確に示されたと思うが知事の認識はどうか伺う。
- (3) 翁長県政が行った辺野古新基地建設のための埋立承認の撤回を支持し、玉城県政でしっかりと引き継ぐ覚悟は揺るぎないものか。
- (4) 仲井眞元知事と安倍総理が約束した普天間基地5年以内の運用停止の期限2019年2月が迫っています。「普天間基地の危険性除去が原点」が政府見解である。ならば速やかに運用停止を履行すべきである。県の見解を伺う。
- (5) 翁長県政はアジアのダイナミズムを取り入れ、市場が認める沖縄の高い発展可能性を顕在化させ「誇りある豊かさ」を実現するとの理念のもと、沖縄県アジア経済戦略構想推進計画を策定し進めてきたが玉城県政でさらに推し進めることについて伺う。
- (6) 全ての人の尊厳を守り、共生する社会づくり、誰一人取り残さない社会には多くの県民が共感したと思う。子育て包括支援センターの全市町村への設置や中学生・高校生のバス通学無料化など「沖縄らしいやさしい社会」構築に強い意欲を感じた。政策実現に向けた施策と決意を伺う。
- (7) 知事は、10月11日、12日自民党二階俊博幹事長、安倍晋三総理、政府閣僚と会談を行いました。どのような内容か伺う。
- (8) 琉球歴史文化の日を制定し、地域の伝統文化の継承と発展、沖縄の先人たちの歩んだ歴史や知恵を知り、伝統文化への理解を深め、故郷への誇りや愛着を感じられる取り組みを進めるとしているが、その施策について伺う。
- (9) カフーナ旭橋が開設しましたが、どのような施設でどのような機能を有しどのような役割を担うのか伺う。

### 2 農林水産業の振興について

- (1) 本県の農林水産業の振興を目指すべき姿、どのように描き施策を展開しているか基本的な考え方を伺う。
- (2) 畜産品・水産品など輸出相手国の衛生基準に対応した高度衛生加工処理施設を整備し、畜産・水産沖縄ブランドの付加価値を高め、アジア及び世界へ輸出体制の強化を図ることについて伺う。
- (3) 農林漁業従事者の減少、高齢化、耕作放棄地の顕在化等多くの課題を抱えているが、その対策はどうか伺う。
- (4) 日台漁業協定や我が国が参加する国際的な経済連携協定での本県の畜産、農林水産業のさまざまな影響をどのように認識し対策を講じるか伺う。

### 3 環境影響評価条例について

- (1) 20ヘクタール以上の土地造成を伴う事業を対象に追加し、10月1日施行された改正環境

影響評価条例に関し、中山義隆石垣市長は、石垣市議会一般質問の答弁において「制定過程からすると、石垣ではないが、明らかに他地区の陸自配備予定地を止めるような形での制定ではなかったかと認識している」と述べた。としているが、このことについて県の見解を求める。

#### 4 今夏の台風被害について

- (1) 台風24号、25号と立て続けに襲来したが、被害状況と対策について農林関係、土木関係にお聞きしたい。
- (2) 台風による今回の停電は広範囲に発生し、しかも長時間に及びスーパーやコンビニが開店できず、また電話も不通になるなど県民生活に大きな影響を及ぼしたが県の対応と対策について伺う。

#### 5 米軍基地問題について

- (1) 戦後73年の長きにわたり過重な基地の負担を強いられ県土全体が訓練場と言っても過言ではない。民間地での訓練も常態化し、基地あるがゆえの事件・事故に苦しみ続け、日々危険にさらされている現状に対し県の対応と対策、そして基地の整理縮小を求めることについて伺う。
- (2) 辺野古米軍基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票条例の制定請求がなされ、法定署名数2万3171筆を大きく上回る9万2848筆の署名の提出のもと県議会の審査に付されていますが、県民も大きな関心を寄せているところです。今後の県の作業、対応について伺う。

#### 6 日米地位協定の抜本改定、主権の行使を求めることについて

- (1) 日米地位協定の抜本改定を国に求めることについて、特に「日米地位協定の実施に伴う航空法の特例に関する法律」を廃止し、米軍にも日本の国内法を遵守させ、他国地位協定で明らかになったドイツの交渉事例を生かし、沖縄県の領土・領空・領海に対する主権を求めることについて伺う。

# 代表質問通告表

平成30年第7回沖縄県議会(定例会)

10月19日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	23分	当山 勝利(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は辺野古新基地建設阻止を明確にして当選され、早期に訪米される意向を示されているようだが、目的と時期について伺う。
- (2) 安倍首相は10月2日の第4次内閣改造の記者会見において、憲法改正に対する前向きな発言を行ったが知事の所見を伺う。
- (3) 10月15日の臨時閣議において、安倍首相は消費税率を来年10月に現行の8%から10%へ引き上げる方針を示したが、所見と沖縄県に与える影響について伺う。
- (4) 沖縄振興予算の概算要求は、県が要望した額より減額され前年度と同額であったが、受けとめについて伺う。

### 2 経済振興について

- (1) 新沖縄発展戦略について、これまでの沖縄振興計画の総点検をしながら中長期的な観点から重要性の高い施策を抽出されているようだが、今回まとめられた施策の特徴について伺う。
- (2) 県は平成33年の将来展望値として県内総生産額を今より1兆円多い5.1兆円まで拡大することを目安としている。それを実現するために観光で約0.4兆円の増をもくろんでいるようだが、どの政策でどれだけふやし全体として1兆円増を目指しているのか伺う。
- (3) 観光政策について
  - ア 平成29年度の旅行・観光経済波及効果の推計が発表され過去最高額を更新したが、所見を伺う。また、観光客が増加している一方、1人当たりの観光消費額は前年度と比べ減少しているのが現状であるが解決策について伺う。
  - イ 台湾の基隆港を管理する台湾港務、韓国の済州特別自治道とクルーズ振興のためのMOUを締結したようだが、目的と効果について伺う。
  - ウ 毎年度、県は宿泊、飲食、小売など8業種に対する観光産業実態調査を行っているが、見えてきた課題と解決策について伺う。
  - エ 観光目的税の導入に向け本格的な議論に入ったようだが、目的税の種類や目標とする導入の時期などについて伺う。
  - オ 沖縄の観光政策の目玉として、また近隣諸国の状況から見て県が進める大型MICE施設の早期整備が重要であるが、現状について伺う。
- (4) 沖縄県の鉄軌道の導入に当たり、上下分離方式の採用が重要である。進捗状況と実現の見通しについて伺う。
- (5) 11月1日より那覇空港に航空機整備施設(MRO施設)が供用開始される。同施設による県経済振興における展望について伺う。

### 3 雇用環境について

- (1) 好調な沖縄県経済を反映し、8月の県内有効求人倍率が過去最高の1.21倍となった。しかし、正規雇用の有効求人倍率はいまだに低い状況である。雇用環境の改善が必要と思われるが対策について伺う。
- (2) 経団連は採用面接などの解禁日を定めた指針を、2021年春入社の学生から廃止するこ

とを正式に決めた。新たなルールづくりは政府主導に転換するようだが、学生の人気が高い大手企業の自由度が増せば中小企業の人材確保が難しくなることは必至であり、県内の中小企業における人材確保がさらに厳しい状況となることが予想される。そのような状況になれば、継続的な県経済振興に影響が出るのは必至である。県の対応について伺う。

#### 4 教育行政について

- (1) 全国学力・学習状況調査の結果が発表され、沖縄県の小学生は全国平均並みで中学生は改善傾向にはあるもののまだ全国平均より低いという結果であった。同テストの前には各学校で何週間かかけて過去問をさせており、そのやり方に批判的な意見もある。今回の結果に対する所見と、学力向上のための授業改善や指導方法の改善の取り組みについて伺う。
- (2) 子供たちの学力を伸ばす指導方法の実践があれば県教委としてすぐにでも取り組む環境が必要であると思うが、現状について伺う。

#### 5 万国津梁会議(仮称)の目的並びに今後の取り組みについて伺います。

#### 6 世界のウチナーンチュについて

- (1) 日ボ日本語学校における日本語教諭の県教委による派遣事業が平成24年度で廃止となり、平成27年度よりJICAが日本語教諭の派遣事業を実施している。JICA事業も平成33年度までとなっているが、それ以降の日本語教諭の派遣について県教委の対応を伺う。
- (2) 県における県出身者子弟の受け入れ事業の成果について伺う。また、県内各市町村においても子弟受け入れ事業を行っているが、自治体の数と事業期間について、実際に受け入れ事業に参加した子弟の方々から自治体によっては事業の期間が二、三カ月程度のところがあり、もう少し長い期間研修を受けたかったという声があったが県の対応について伺う。

# 代表質問通告表

平成30年第7回沖縄県議会(定例会)

10月19日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	31分	親川 敬(おきなわ)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

- 1 知事の政治姿勢について伺う。
  - (1) 「新時代沖縄」到来について  
「新時代沖縄」に込めた玉城デニー知事の思いを伺う。
  - (2) 埋立承認「撤回」に対する見解について  
ア 埋立承認撤回に対する玉城デニー知事の評価を伺う。  
イ 「国土利用上適正かつ合理的」の要件も充足していないことについて伺う。
  - (3) 安倍総理との会談について  
ア 今回安倍総理にどのような要請を行ったのか、安倍総理からはどのようなことが語られたのか、また安倍総理との会談について玉城デニー知事の感想を伺う。
  - (4) 県民投票について  
ア 玉城デニー知事に県民投票の意義について伺う。
- 2 アジア経済戦略について
  - (1) 県産ブランド海外輸出体制の強化について  
ア 沖縄県からの農産物の輸出先の国別及び品目別輸出額について伺う。  
イ 食肉処理・加工処理施設の輸出体制構築(HACCP・SQF)のための取り組みを伺う。  
ウ 沖縄鮮魚輸出の課題と対策を伺う。
  - (2) 臨空・臨港型産業の集積促進について  
ア 臨空・臨港で期待される産業分野を伺う。  
イ アジアにおけるコールドチェーンの現状と発展可能性を伺う。  
ウ 空港施設におけるセントラルキッチン現状を伺う。
  - (3) 東洋のカリブ海構想について  
ア 世界及びアジアのクルーズ市場の動向を伺う。  
イ 沖縄県におけるクルーズ船寄港に係る経済効果を伺う。  
ウ 東洋のカリブ海構想のロードマップを伺う。
  - (4) アジア有数の国際情報通信拠点「スマートハブ」の形成について  
ア 沖縄ITイノベーション戦略センター活用による活性化を伺う。  
イ Society5.0に対応した情報産業推進を伺う。  
ウ 期待される社会的効果を伺う。
  - (5) 先端医療・健康・バイオ産業について  
ア これまで行ってきた整備と実績を伺う。  
イ 沖縄県で先端医療の技術発展が期待できる分野を伺う。  
ウ バイオ産業創薬関連企業定着の課題を伺う。
  - (6) 大型MICE施設について

- ア 大型MICE施設整備に関する県民アンケート調査の概要を伺う。
- イ 大型MICE施設整備の進捗を伺う。
- (7) 航空関連産業クラスターの形成について
  - ア 空港整備拠点事業の内容を伺う。
  - イ 航空旅客数・航空貨物・航空エンジンの市場予測を伺う。
  - ウ 経済・雇用創出・新規産業の創出・観光の拡大効果を伺う。
- (8) 海洋産業の推進について
  - ア 沖縄県の海洋資源政策の位置づけを伺う。
  - イ 沖縄県における海底熱水鉱床の調査・探査状況を伺う。
  - ウ 期待される海洋産業の創出を伺う。
- 3 主要施策について
  - (1) 万国津梁会議設置について
    - ア 世界に開かれた国際都市として発信力を高める方策を伺う。
    - イ 県系移住地における教育・人材派遣交流計画を伺う。
  - (2) 国際災害救急センター設置について
    - ア 国際機関等と連携し「沖縄平和賞」の取り組みを拡大強化すべきと思うが見解を伺う。
    - イ 沖縄県や市町村で取り組んでいる国内外ライフライン整備支援活動を伺う。
  - (3) 「観光・環境協力税」導入について
    - ア 観光目的税制度導入検討委員会の検討状況を伺う。
    - イ 課税客体の検討状況を伺う。
  - (4) 子育て世代包括支援センター全市町村設置について
    - ア 沖縄県独自調査を踏まえた「沖縄県子どもの貧困対策計画」の概要を伺う。
    - イ 子育て世代包括支援センター全市町村設置支援策を伺う。
  - (5) 中学生・高校生のバス通学無料化について
    - ア 「高校生調査」における登下校時のバス利用と家族による送迎の状況を伺う。
    - イ 「高校生調査」アルバイト収入を交通費に充てている高校生の割合を伺う。
  - (6) 小・中・高全校のトイレ洋式化、クーラーの設置率100%について
    - ア 沖縄県内の小・中・高特別支援全校のトイレ洋式化、クーラー設置率の現状と改修計画を伺う。
    - イ 沖縄県内の小・中・高特別支援全校の危険なブロック塀の現状と改修計画を伺う。
  - (7) 北部地域への「中高一貫教育校」設置について
    - ア 沖縄県の公立・私立中高一貫教育校の学校数と生徒数を伺う。
    - イ 中高一貫教育校が地域活性化に及ぼす影響について見解を伺う。
- 4 台風24・25号の被害と対策について伺う。
  - (1) 台風24・25号の農作物への被害状況を伺う。
  - (2) 農作物の被害状況と共済保険加入状況と補填の状況を伺う。
  - (3) 離島における台風による生活への影響を伺う。
  - (4) 特に離島における自主防災組織に対し発電機や非常食等の備蓄が必要と思うが見解を伺う。
  - (5) 外国人観光客への避難誘導や情報提供の対応状況を伺う。
  - (6) 停電時における交通信号機の対応を伺う。
  - (7) 停電時間の最長地域と日数及び主要原因を伺う。
  - (8) 通信ケーブル切断による故障の状況を伺う。



# 代表質問通告表

平成30年第7回沖縄県議会(定例会)

10月19日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	23分	比嘉 瑞己(日本共産党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 9月30日に投開票された沖縄県知事選挙は、翁長雄志前知事の遺志を継ぎ、米軍普天間基地の閉鎖・撤去、辺野古新基地建設反対を掲げた玉城デニー候補が、史上最多得票となる39万6632票を獲得し初当選した。安倍政権が全面支援した相手候補に8万174票差をつける圧倒的勝利である。辺野古新基地反対の圧倒的民意が示された県知事選挙への見解と、玉城デニー新知事の県政運営への決意を伺う。
- (2) 戦前の日本帝国主義が起こした侵略戦争は、2000万人を超えるアジア諸国民と300万人を超える日本国民の命を奪った。沖縄は本土決戦を引き延ばすための「捨て石」にされ、住民を巻き込んだ地上戦によって二十数万人余のとうとい命が奪われ、県民の4人に1人が犠牲となった。悲惨な沖縄戦の歴史と恒久平和を希求する県民の心について、知事の見解を伺う。
- (3) 沖縄戦で上陸した米軍は住民を収容所に囲い込み、住民の土地を強制接收して、次々と新しい基地を建設していった。戦後は武装した米兵が「銃剣とブルドーザー」で住民を追い出し、家や畑を潰し、土地を奪い、新たな基地をつくっていった。沖縄に米軍基地がつくられてきた歴史的背景について、知事の認識を伺う。
- (4) 県民がみずから望んでできた米軍基地は一つもない。日米両政府が狙う辺野古新基地建設は1800メートルの滑走路を2本もつくり、普天間基地にはなかった巨大な強襲揚陸艦が係船できる護岸や、弾薬搭載エリアなどを持つ、最新鋭の巨大な米軍基地である。辺野古の美しい海を埋め立て、貴重な自然環境を破壊する新基地建設は絶対に許されない。「米軍普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設の断念」を求めた建白書の実現に向けて、知事の決意を伺う。
- (5) 7月27日、故翁長雄志前知事はみずからの命を削りながら辺野古埋立承認撤回を表明した。急逝された翁長氏の遺志を継いで謝花副知事が31日に正式に承認撤回を行った。巨大な権力を相手に、人生の最期の瞬間まで県民の「誇り」を守った翁長雄志前知事の遺志を引き継ぐ決意と、翁長県政の評価を伺う。
- (6) 故翁長雄志前知事が命をかけて行った辺野古埋立承認の撤回について、安倍政権は行政不服審査法に基づき、国土交通相に審査請求と撤回の効力停止を請求した。国民の権利救済制度である行政不服審査法の本旨をゆがめ、国が国を救済するという法の濫用は、もはや法治国家とは言えない強権政治である。県は毅然として対応策を講ずるべきである。今後の取り組みについて伺う。
- (7) 政府が沖縄県に約束した、「米軍普天間飛行場の5年以内の運用停止」は来年2月に期限を迎える。沖縄県議会では相次ぐ米軍機事故を受けて、「直ちに普天間飛行場の運用停止」を求める決議を与野党全会一致で採択した。去る県知事選挙・宜野湾市長選挙でも両候補が「一日も早い米軍普天間飛行場の運用停止」を訴えた。同問題は政治的立場の違いを超えた沖縄県民の総意である。政府が沖縄県に約束した「米軍普天間基地の5年以内の運用停止」について、新県政として直ちに政府に求めるべきである。見解を伺う。
- (8) 米国メディアも玉城デニー新知事誕生を大きく報じた。ニューヨーク・タイムズは「沖縄の米軍駐留縮小に向けて」と題する社説を掲載し、日本政府が支援した候補者を玉城デニー氏が破ったことについて、「新基地は不要との沖縄の民意であり、新たな時代の幕開けだ」と強調した。米軍普天間基地移設問題の当事者であるアメリカ政府や世論に、新基

地建設反対の沖縄の圧倒的民意を伝えるために、知事は積極的な訪米要請行動を行うべきである。見解を問う

(9) 全国知事会議が、在日米軍に治外法権的な特権を与えている日米地位協定の抜本改定を求める提言を政府に要請した。

ア 故翁長雄志前知事と県当局の尽力が実り、米軍基地が所在しない自治体を含めて、全国知事会として初めて全会一致で採択した。その経緯と成果を伺う。

イ 国内法が適用されない日米地位協定は、沖縄だけの問題ではなく日本の主権に関わる問題である。日米地位協定の抜本改定に向けた今後の取り組みについて伺う。

(10) 朝鮮半島では南北首脳会談や米朝首脳会談の後も、非核化と緊張緩和に向けた米朝両政府の外交努力が続けられている。沖縄県議会も「在沖海兵隊を沖縄から早期に国外・県外に移転すること」を全会一致で決議してきた。在沖海兵隊が撤退すれば在沖米軍基地の大幅な縮小につながり、東アジアの緊張緩和にもつながる。一方で、安倍政権は20年以上も前に合意された移設計画を見直すこともなく「辺野古が唯一」と固執しており、全く容認できるものではない。東アジアの平和の流れに逆行する安倍政権の姿勢について、見解を問う。

(11) 安倍首相は総裁選を受けて、自分の任期中に改憲を強行する決意を示し、この秋の臨時国会に自民党改憲案を提起すると宣言した。自民党改憲案は戦力保持を禁止した9条2項の死文化に道を開き、海外での武力行使が無制限になるものであり許されない。見解を問う。

(12) 安倍政権は閣議決定によって集団的自衛権の行使を容認し、安保法制(戦争法)を強行成立させた。住民合意もなく、地域に分断を持ち込むような宮古島・石垣島への陸上自衛隊強行配備には反対すべきである。知事の見解を問う。

(13) 東村高江の地域住民に大きな影響を及ぼしているヘリパッドは使用中止・撤去すべきである。見解を問う。

## 2 新時代沖縄の経済振興について

(1) 県知事選挙において玉城デニー候補は「沖縄は基地依存型の経済ではなく、アジアのダイナミズムを取り入れ、沖縄が持つ高い可能性を活かしていく「新時代沖縄」をつくることができる」と訴え、多くの県民から支持を得た。新県政のもとで「本土復帰50年」の大きな節目を迎えるが、デニー知事の描く「新時代沖縄」の経済振興のあり方について見解を問う。

(2) 沖縄の経済発展にとって米軍基地は最大の障害要因である。基地関連収入が県民総所得に占める割合の推移と、目覚ましい成長発展を続ける沖縄の経済・雇用関連指標の近況を伺う。

(3) 知事公約では、世界に開かれた国際都市としての発信力を高めるために、産学官による「万国津梁会議」を新設するとした。沖縄の自立型経済の発展や米軍基地問題への対策など、その役割が期待されている。知事の描く「万国津梁会議」の構想を伺う。

(4) 南北縦貫鉄軌道の実現、LRT(次世代型路面電車)を含む新たな公共交通システムの導入は、県土の均衡ある発展、交通渋滞解消のためにも重要課題である。進捗状況と今後の取り組みを伺う。

(5) 沖縄振興の原点は苦難の歴史を歩んできた沖縄に対する政府の「償いの心」であり、基地問題とリンクすることがあってはならない。2019年度沖縄振興予算概算要求の概要と今後の対応を問う。

(6) 概算要求で沖縄振興予算の総額を決め、国直轄事業予算を優先的に確保した上で、残った分を一括交付金に回す政府の手法は、市町村が自主的に用途を決めることのできる沖縄一括交付金制度の趣旨をゆがめるものであり許されない。県の見解と対応を問う。

(7) ことし7月、安倍政権は刑法が禁ずる賭博場であるカジノを解禁するカジノ実施法を強行成立させた。カジノはギャンブル依存の拡大や治安悪化など、県民生活への悪影響は避けられない。沖縄県内へのカジノ導入には反対すべきである。見解を問う。

(8) 安倍政権は来年10月に消費税率を8%から10%へ引き上げる増税を予定どおりに実施すると表明した。好調な沖縄経済にも冷や水を浴びせ、県民生活にも破局的な影響を及ぼす消費税増税はやめるべきである。見解を問う。

## 3 防災行政について

- (1) 大型で非常に強い台風24号・25号が連続して沖縄地方に直撃した。農林水産業などの被害状況を問う。セーフティーネット基金の活用など災害復旧に全力を挙げるべきである。県の対策を問う。
  - (2) 台風による長時間にわたる大規模停電の被害状況について問う。大規模停電による県民生活や観光産業への影響を考えれば、防災対策としての無電柱化推進事業を推進すべきである。沖縄県の現状と対策を問う。
  - (3) 高齢者や障害者、妊産婦、乳幼児など、一般の避難所では生活することが困難な方が安心して避難生活を送る「福祉避難所」の役割は重要である。今回の台風における各市町村の開設状況と今後の課題について問う。
- 4 雇用・労働政策について
- (1) 適正な労働環境を確保し公共サービスの品質を確保するために、公契約条例の実効性ある取り組みが求められている。県の対応を問う。
  - (2) 沖縄の非正規雇用率の改善は大きな課題である。新県政として「雇用の質」の改善に向けてどのように取り組むか。
  - (3) 若年者の失業率や離職率の改善に向けて、総合的な就職支援が必要である。課題と対策について問う。
- 5 沖縄らしい優しい社会の構築について
- (1) 最重要政策に掲げた「子供の貧困対策」についての具体策を問う。中でも、中高校生のバス通学無料化の必要性と今後の取り組みについて問う。
  - (2) 子供の貧困対策において現行制度を積極的に活用することは、「今すぐできる対策」として重要である。県内市町村における子供たちの生活保護や就学援助の充足率はどうなっているか。また、就学援助の入学前支給の実施状況はどうか。県の対策を問う。
  - (3) 全ての人の尊厳を守り、多様性や寛容性を大切にするのは共生社会の土台である。LGBTを初めとする社会的少数者の尊重と共生社会の環境整備について問う。
  - (4) 東日本大震災・福島原発事故避難者への県独自の支援策継続について問う。
  - (5) 県の犬・猫殺処分の推移はどうなっているか。殺処分ゼロから廃止を目指す意義と今後の取り組みを問う。
- 6 子育て支援・教育行政について
- (1) こども医療費助成制度・窓口での完全無料化の対象年齢を拡大すべきである。市町村との協議の進捗状況はどうなっているか。県の対応を問う。
  - (2) 母子手帳の交付から、妊娠、出産、就学まで、子育てを切れ目なく支援する「子育て包括支援センター」の役割は重要である。全市町村への設置に向けて県の取り組みを問う。
  - (3) 待機児童ゼロを実現するとともに、保育の質の向上を進めるべきである。県の具体策を問う。
  - (4) 公的施設への放課後児童クラブの設置は、利用料の軽減につながるだけでなく、子供たちが健やかな環境で安心して放課後を過ごすためにも重要である。公的施設での設置状況と今後の計画について問う。
  - (5) 生徒一人一人に向き合える教育環境の実現のために、中学3年生までの少人数学級実現に向けた年次計画を問う。
  - (6) 小・中・高校の不登校児童生徒数、義務教育未修了者数の状況はどうなっているか。夜間中学の必要性と設置に向けた取り組みについて問う。
  - (7) 那覇市への特別支援学校の開校に向けて進捗状況を問う。
- 7 医療・高齢者福祉について
- (1) 北部地域の医療体制の安定的確保のために、北部基幹病院を早期実現すべきである。関係団体との協議と進捗状況を問う。
  - (2) 沖縄県における国保財政悪化の大きな要因となった、沖縄戦に起因する前期高齢者交付金不足問題は改善されたか。国の責任による財政支援を求めるべきである。
  - (3) 沖縄県における高齢者の平均年金受給額、無年金者数の現状はどうなっているか。無年金・低年金の高齢者実態調査を行い、必要な支援を行うべきである。

## 8 離島振興について

- (1) 21世紀ビジョンにおける離島振興の位置づけと、新知事の認識について伺う。
- (2) 離島住民等交通コスト負担軽減事業の成果と、今後の取り組みについて伺う。
- (3) 離島におけるガソリン価格・水道料金などの生活コスト軽減事業の成果と今後の取り組みについて伺う。

## 9 文化振興について

- (1) 公約に掲げた「琉球歴史文化の日」制定に期待する効果と、伝統文化の継承、発展に向けた取り組みについて伺う。
- (2) 伝統芸能や伝統工芸の継承に向けた人材育成事業の成果と課題を伺う。沖縄県文化芸術振興条例に基づく系統的な支援が必要である。見解を伺う。

# 代表質問通告表

平成30年第7回沖縄県議会(定例会)

10月19日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	15分	金城 泰邦(公明党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について このたび、新知事に就任された玉城デニー知事の選挙公約に掲げられている実施政策について伺う。</p> <p>(1) 人材(財)の育成・自立経済発展資源の創出について</p> <p>ア 「産学官による万国津梁会議(仮称)を新設し、アジアをはじめ、世界各国との経済・米軍基地対策・教育・人事交流の促進を図り、自活への経済発展資源の創出に取り組みます。」とあるが、万国津梁会議で米軍基地対策を議論すべきなのかその真意を伺う。</p> <p>(2) 社会資本・産業基盤の整備について</p> <p>ア 「南北を縦貫する鉄軌道を導入し、LRTなど各地域内の循環路線と結びつけ、それぞれ地域の活力の原動力となる次世代型交通ネットワークを構築します。」とあるが、鉄軌道の導入については、国との調整が不可欠であるがこれまで全く調整がついていない。補助が欲しいというだけでは進まない。今後は事業承認に向けてどのように取り組むのか伺う。</p> <p>イ 「沖縄都市モノレールの3車両化に向けて取り組みます。」とあるが、昨年11月定例会で要求した際には、3両編成にふやすのではなく増便で対応するとの答弁だった。今回、どのようにして3両編成を実現しようと考えているのか、財源の根拠を示していただきたい。それと、3車両化にした場合のレールや桁などの耐久性について構造上可能なのか示していただきたい。</p> <p>ウ 「那覇港を那覇空港と一体とした国際コンテナターミナル、ロジスティックスセンターの整備、国際交流、物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化に取り組みます。」とあるが、那覇港の機能強化には、那覇軍港の移設推進が必須であると考え、デニー知事は那覇軍港の移設について推進する立場なのか伺う。</p> <p>(3) 沖縄らしい観光リゾート地の形成について</p> <p>ア 「「観光・環境協力税」(仮称)の創設で自然環境保全、地域の発展を支える観光振興を推進します。」とあるが、宿泊税を対象に検討されているそうだが、税率はどの程度まで必要と考えているのか伺う。</p> <p>イ 「世界上位の観光リゾート地の形成を目指し、大型MICE施設整備を積極的に推進します。」とあるが、大型MICE事業が国の承認を得られていない中で、今後の事業見通しはどうなっているのか伺う。</p> <p>(4) 産業の振興と雇用の創出・安定について</p> <p>ア 「正規雇用の拡大、所得の向上など雇用の質の改善のため「正社員雇用拡大助成金事業」を推進します。」とあるが、今定例会の議案で補正が1億6000万円も減額されているが、今後はどのようにして改善し、公約を実現するのか示していただきたい。</p> <p>イ 「県発注公共工事の不調・不落の改善のため、積算方法の見直しに取り組みます。」とあるが、積算方法の課題とは何だったのか見解を伺うとともに、見直しとは具体的にどこをどう見直すのか示していただきたい。</p> <p>ウ 「沖縄特産の商品開発支援を強化するとともに、国内外への販路拡大に向けた物流コストの低減に取り組みます。」とあるが、昨年11月定例会で求めた「荷主に対する輸送費支援制度の導入」が必須であると考え、改めて輸送費支援制度の導入を求めるがどうか</p>			

- 伺う。
- (5) 農林水産業の振興について
- ア「畜産物、サトウキビ、野菜、果樹、花き、水産物などの農林水産物の付加価値を高めるために、生産、加工、流通の一体的な振興を図ります。」とあるが、県として具体的に何を支援して付加価値を高めていくのか伺う。
- (6) 地域力の向上・くらしの向上について
- ア「新たな基金の創設により、自治会や老人会、婦人会、青年会、こども会など地域を支える団体を支援するとともに、地域を支える人材を育成します。」とあるが、団体への支援の内容と、新たな基金の規模・財源について示していただきたい。
- イ「地域の防災力向上と安心安全のまちづくりのために自治会加入率向上に努めます。」とあるが、地域の防災力向上に効果的な支援策は何か伺う。また、自治会加入率向上のためには何が必要と考えるか伺う。
- (7) 世界に誇る沖縄の自然環境を守るについて
- ア「ジュゴンや世界有数のアオサンゴ群が生きる辺野古・大浦湾の貴重な海を守り、国立公園化に取り組み、将来的には世界自然遺産登録実現を目指します。」とあるが、国立公園化に向けた取り組みと、世界自然遺産登録に該当する要素とは何か示していただきたい。また、同じ名護市にある「嘉陽の褶曲」は、国指定の「史跡名勝天然記念物」として貴重な自然の文化遺産である。その保全と安全対策にも取り組むべきと考える。県の見解を伺う。
- イ「犬猫殺処分の「ゼロ」から「廃止」へと目指し、命が尊重される動物愛護の政策に取り組みます。」とあるが、犬・猫殺処分の廃止はぜひ早急に実現していただきたいので、そのスキームを示してほしい。
- ウ「原発の建設に反対し、沖縄の特色を活かしたクリーンエネルギーを推進します。」とあるが、県内のどこに原発の建設計画があるのか示していただきたい。
- エ「国立自然史博物館の誘致に取り組みます。」とあるが、我が会派から何度も要望してきたことであり早期実現を求める。誘致に向けた取り組みのスキームを示していただきたい。
- (8) 歴史と誇りある伝統文化の継承と発展について
- ア「沖縄の歴史・伝統行事・文化・芸能を教育として実践する施策に取り組みます。」とあるが、学校教育の中で文化芸能に関する予算がどうなっているのか推移を示していただきたい。
- (9) 医療の充実・健康福祉社会の実現について
- ア「北部基幹病院の早期実現を通じ、医師不足の解消をはじめ北部圏域の医療体制の構築を図ります。」とあるが、北部基幹病院について、これまで北部市町村に幾らかの負担を求めていたはずだが、その点についてどうなっているのか示していただきたい。
- イ「移植を必要とする患者のために関係機関と連携しドナー登録をさらに推進します。」とあるが、何のドナー登録を推進するのか。また、これまで公明党会派で要望してきた「骨髄ドナー助成制度の導入」を早急に実施すべきであると考えている。県の見解を伺う。
- ウ「県立病院の経営形態を維持し機能強化を図るため離島医療、救命救急医療、急性期医療、高度・特殊医療等の施策に取り組みます。」とあるが、全ての課題を実現するにはどのくらいの予算が必要なのか、実現に向けたスキームを示していただきたい。
- エ「障がいのある方に対する職業的自立を促進・支援します。」とあるが、県として具体的に何を支援していただけるのか示していただきたい。
- (10) 子育て・高齢者施策の推進について
- ア「『子どもの貧困対策計画』を着実に実施し、『沖縄子どもの未来県民会議』など行政、民間の幅広い支援態勢を構築します。」とあるが、これまで取り組んできた成果は何か。これまで国に対して具体的にどのような要望をしてきたのか。また今後の貧困対策の補助率について、これまでの国の補助率維持を求めずに事業を実施していくのか伺う。
- イ「待機児童解消に向けて市町村と連携し、保育所整備、認可外保育施設の認可化を支援します。」とあるが、待機児童の実態について、これまで市町村に対し県独自のヒアリングを行ったことがあるのか。また、国に対して沖縄独自の待機児童の課題について説

- 明したことはあるのか伺う。
- ウ「保育士の待遇改善を進め、保育士の確保、育成に取り組みます。」とあるが、保育士の待遇改善策は具体的には何をするのか。県独自で待遇加算を新設するのか伺う。
- (11)安心・安全で快適な社会づくりについて
- ア「警察との連携や協働のまちづくりにより「安心・安全に暮らせる地域づくり」を行います。」とあるが、安全対策事業の要望は多くある中、事業の予算はどうなっているのか。ここ数年の予算の推移と今後の対応について伺う。
- (12)離島力の向上について
- ア「離島出身の生徒のための寄宿舎を整備するとともに、相談員の配置など日常生活を支える幅広い支援を行います。」とあるが、八重山での高校生の寄宿舎の値上げ問題は解消できる見通しなのか伺う。
- イ「離島航空運賃を引き下げるため割引運賃制度や空港着陸料の減免等を進めます。」とあるが、これまでの航空運賃割引制度の継続なのか拡充なのか伺う。
- (13)教育振興と国際交流・協力の推進について
- ア「子ども貧困対策として中高生のバス無料化に向けて取り組みます。」とあるが、昨年、県に全ての高校生のバス賃を無料化するよう要望した。結果として今年の10月から「ひとり親世帯に半額補助」でスタートしたが、いつからこの無料化を実施するのか財源も含めて示していただきたい。また、通学が広域でない中学生にも無料化の対象とする根拠を伺いたい。むしろ年金生活にある高齢者への無料化が必要ではないかと考える。見解を伺う。
- イ「市町村と連携し小中高全校トイレの洋式化、クーラーの設置率100%を目指します。」とあるが、クーラーを100%設置した場合の電気料金の負担はどう考えるか。従前の防衛予算からの沖縄独自の高率補助復活を国に求めるのか伺う。
- ウ「2020東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際大会に向けて、県出身選手の育成支援に取り組みます。」とあるが、54年前の東京オリンピックはアジア初のオリンピックであり、しかも聖火ランナーの国内の出発地が当時、米軍統治下にあった沖縄だったことは、ほとんどの県民に知られていない。2020年に再び東京オリンピックが行われることを受け、54年前の聖火到達地として県内に記念碑を建立し、歴史にとどめる必要があると考えるがどうか。
- (14)基地問題の解決と返還基地の跡地利用について
- ア「建白書の精神に基づき、普天間基地の閉鎖・撤去を求め、辺野古新基地の建設・オスプレイの配備に断固反対します。」とあるが、2009年に発足した民主党政権は2010年5月23日に改めて辺野古移設を容認した。デニー知事も当時はその民主党に在籍していた。その後、消費税増税に反対して2012年に民主党を除名された。その間、民主党の国会議員として辺野古を容認した鳩山元総理と行動をともにしてきたが、デニー知事は、一体いつ辺野古移設反対に再び態度を翻したのか教えていただきたい。政権についていたときには賛成し、政権を外れたら反対する。責任がない立場になると言いたい放題というのは余りにも無責任ではないか。知事の見解を伺う。
- イ「全国知事会との連携を強化して、過重な基地負担、日米地位協定の不平等な実態を全国に伝え、問題の解決に取り組みます。」とあるが、これまでも全国知事会で、この実態調査の報告をされたと思うが反応はどうだったのか伺う。
- (15)沖縄から世界へ、平和の発信について
- ア「世界平和の礎となる国際機関の誘致に取り組みます。」とあるが、これまで国連機関や国際機関の誘致について、公明党会派としてずっと求めてきたので、今後のスキームについて伺いたい。